

(様式①)

事業計画書目次

〔健康福祉局〕

7款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	高齢福祉推進諸費	4,064	4,064	4,445	4,445	△ 381	△ 381		
2	全国健康福祉祭参加事業	46,836	46,836	28,957	16,976	17,879	29,860	○	○
3	敬老月間事業	6,004	6,004	5,022	5,022	982	982		
4	シャフルボードコート設置運営事業	349	349	342	342	7	7		
5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	102	△ 218	176	△ 374	△ 74	156		
6	老人クラブ助成事業	294,541	163,884	294,096	163,797	445	87	○	
7	高齢者優待入浴事業	11,260	11,260	11,605	11,605	△ 345	△ 345		
8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	6,090	3,210	10,326	5,646	△ 4,236	△ 2,436		
9	敬老特別乗車証交付事業(民営バス分)【課題検討】	6,227,302	5,014,710	6,067,684	4,887,905	159,618	126,805	○	
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業【課題検討】	500,486	500,486	519,296	519,296	△ 18,810	△ 18,810		
11	在宅要介護者訪問歯科健診事業	12,000	0	12,000	0	0	0		
12	訪問理美容サービス事業	9,404	9,404	8,951	8,951	453	453		
13	認知症支援事業	95,005	54,055	67,719	38,066	27,286	15,989	○	○
14	高齢者ホームヘルプ事業	5,909	5,909	16,834	16,834	△ 10,925	△ 10,925		
15	水道料金減免事業	25,000	24,999	6,978	6,974	18,022	18,025		
16	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	20,006	20,006	17,807	17,807	2,199	2,199		
17	高齢者等住環境整備事業	23,530	23,530	31,169	31,169	△ 7,639	△ 7,639		
18	外出支援サービス事業	69,663	69,663	66,383	66,383	3,280	3,280		
19	中途障害者支援事業	414,090	363,044	414,342	363,609	△ 252	△ 565		
20	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	7,680	7,680	7,680	7,680	0	0		
21	在宅高齢者虐待防止事業	7,250	7,250	6,725	6,725	525	525		
22	地域密着型サービス事業所運営推進事業	4,687	4,307	5,723	5,343	△ 1,036	△ 1,036	○	○
23	緊急ショートステイ事業	16,446	16,446	16,246	16,246	200	200		
24	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	33,166	11,409	30,829	10,939	2,337	470		
25	生活支援ショートステイ事業	1,890	1,890	1,623	1,623	267	267		
26	高齢者のための優待施設利用促進事業	10,352	10,352	12,444	12,444	△ 2,092	△ 2,092		
27	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	2,000	0	0	0	○	○
28	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	246,113	6,363	351,743	4,633	△ 105,630	1,730	○	
29	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	3,915	△ 6,193	7,266	△ 2,842	△ 3,351	△ 3,351	○	
30	生きがい就労支援スポット運営事業	26,429	26,429	26,429	26,429	0	0	○	○
31	セカンドSTEPプロモーション事業	576	576	786	786	△ 210	△ 210		
32	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	50,644	50,644	48,405	48,405	2,239	2,239	○	○
33	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	463,592	0	333,232	0	130,360	0		
	計	8,646,381	6,458,348	8,435,263	6,302,864	211,118	155,484		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	
高齢福祉推進諸費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,064	0					4,064
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,445						4,445
増△減	△381	0	0	0	0	0	△381

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,445	4,445	4,445
	市債+一般財源	4,445	4,445	4,444
決算	事業費	9,006	10,600	4,963
	市債+一般財源	9,004	10,600	4,920

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,064	4,064
	市債+一般財源	4,064	4,064

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢健康福祉課及び老人福祉費に共通する、旅費や消耗品費等の事務的諸経費を支出する。

- 1 関係機関との連絡調整に係る出張旅費
- 2 複写機等使用経費
- 3 封筒等印刷経費
- 4 自動車借上料
- 5 パソコン等修繕費
- 6 消耗品や法令通知集等の購入
- 7 その他老人福祉費に係る事業に共通する事務的経費
- 8 新市庁舎移転に伴う搬送等経費

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 出張旅費	231	400	169	実績に基づく増
2 複写機等使用経費	346	330	△16	実績に基づく減
3 封筒等印刷経費	173	100	△73	実績に基づく減
4 自動車借上料	395	250	△145	実績に基づく減
5 パソコン等修繕費	21	10	△11	実績に基づく減
6 消耗品等購入費	2,105	2,300	195	実績に基づく増
7 事務的経費	695	474	△221	広報見直しによる減
8 新市庁舎移転経費	0	200	200	新市庁舎移転に伴う増
21大都市会議開催経費	479	0	△479	21大都市会議終了による減
合計	4,445	4,064	△381	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整係
	佐藤 泰輔	近藤 崇	水野 慎太郎

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 全国健康福祉祭参加事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	7

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和2年度	46,836	0	0	0		46,836
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	28,957		256	11,725		16,976
増△減	17,879	0	△ 256	△ 11,725	0	29,860

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,664	19,145	13,889
算 市債+一般財源	13,911	8,511	6,507
決 事業費	17,150	13,704	16,129
算 市債+一般財源	9,191	6,647	7,702

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	307,984	16,129
算 市債+一般財源	281,571	8,428

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

全国健康福祉祭とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心に開催されるスポーツ・文化・福祉などの総合イベントです。
高齢者を中心とする国民の健康維持・増進、社会参加、生きがいの促進を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催されるこの大会に参加し、交流の輪を広げることにより明るい長寿社会づくりに貢献します。

【実施内容】

- 1 全国健康福祉祭に、本市代表選手を派遣する。
開催地：岐阜県
開催期間：令和2年10月31日～令和2年11月3日
参加人数

参加種目数	参加人数	① 選手・監督																	② 役員		③ 各種目引率者							
		卓球	テニス	ソフトテニス	ソフトボール	ゲートボール	ペタンク	弓道	剣道	グラウンド・ゴルフ	太極拳	ウオークラリー	ソフトバレーボール	サッカー	ダンス	ターゲット・バードゴルフ	囲碁	将棋	健康マージャン	なぎなた	ラグビー	横浜市老人クラブ連合会	横浜市体育協会	本部				
R2 予算	19	197	185	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5	25	8	6	2	4	1	3
R2 要請者数	19	185	185	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5	25						
R元 予算	18	172	160	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5		8	6	2	4	1	3
R元 実績見込	18	141	131	7	7	6	15	12	4	7	7	6	8	5	9	17	8	3	3	4	3		6	4	2	4	1	3

- 2 令和3年度に予定されている神奈川大会に向け、主に次の事項について県・他政令市と連携し実施する。
 - (1) 「ねんりんピックかながわ2021横浜市実行委員会」の設立・運営
 - (2) 大会別実施要綱の策定
 - (3) 広報啓発の実施
 - (4) リハーサル大会の実施
 - (5) 岐阜大会の視察

【実績及び今後見込み】

	回	大会名	開催都道府県	開催期間	本市参加人数	参加種目数
平成28年度	第29回	長崎大会	長崎県	平成28年10月15日～10月18日	137人	17種目
平成29年度	第30回	秋田大会	秋田県	平成29年9月9日～9月12日	132人	17種目
平成30年度	第31回	富山大会	富山県	平成30年11月3日～11月6日	141人	17種目
令和元年度見込み	第32回	和歌山大会	和歌山県	令和元年11月9日～11月12日	145人	18種目
令和2年度見込み	第33回	岐阜大会	岐阜県	令和2年10月31日～11月3日	197人	19種目
令和3年度見込み	第34回	神奈川大会	神奈川県	令和3年11月6日～11月9日	未定	

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	増△減	説明
負担金	15,936	27,615	11,679	神奈川大会実行委員会運営費の増
交付金	0	4,857	4,857	市実行委員会交付金の増 (神奈川大会)
委託費	10,746	13,658	2,912	事務の委託化による増
ユニフォーム作成費	1,352	0	△ 1,352	事務の委託化による減
傷害保険料	84	0	△ 84	事務の委託化による減
結団式経費	61	77	16	単価増による増
その他事務費	778	629	△ 149	事務の委託化による減
合計	28,957	46,836	17,879	

【 事業スケジュール 】

1 岐阜大会への選手派遣

4月	事務委託業者の決定
6月	派遣選手の決定
10月中旬	選手結団式の開催
10月下旬	大会へ参加

2 神奈川大会に向けた準備

6月	「ねんりんピックかながわ2021横浜市実行委員会」設立
9月	大会別実施要綱の策定
通年	広報啓発の実施
10月下旬	岐阜大会視察
11月	リハーサル大会実施

【 事業開始年度 】

昭和63年度

【 根拠法令 】

全国健康福祉祭開催要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	深野 昭江	川島 明

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 敬老月間事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,004	0					6,004
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,022						5,022
増△減	982	0	0	0	0	0	982

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,186	5,809	5,458
市債+一般財源	6,186	5,809	5,458
決算 事業費	4,184	4,080	3,481
市債+一般財源	4,184	4,080	3,481

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,004	6,004
市債+一般財源	6,004	6,004

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるために、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。
- 1 区長等による高齢者訪問 (区内最高齢者)
 - 2 長寿者祝品の贈呈 (年度内新規満100歳到達者、101歳以上高齢者)
 - 3 市長による老人ホーム等訪問

【実績及び今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込
新規百歳高齢者数	587人	669人	679人	661人	673人	730人	790人
101歳以上高齢者数	1,063人	1,121人	1,224人	1,234人	1,272人	1,370人	1,350人
合計	1,650人	1,790人	1,903人	1,895人	1,945人	2,100人	2,140人
市長訪問	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず	未定	未定

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	増△減	説明
①新規百歳記念品	2,110			
②101歳以上記念品	1,474			
③事務費	1,438	2,203	765	対象者の増加見込みによる増
合計	5,022	6,004	982	

【事業スケジュール】

5月	区担当者説明会
7月	100歳以上長寿者一次調査 (厚生労働省)
8月	祝品発注数確定
9月	100歳以上長寿者最終調査 (厚生労働省・神奈川県) 市長訪問・区長訪問
3月	次年度に向けての対象者数調査 (厚生労働省)

【事業開始年度】

昭和37年

【根拠法令】

老人福祉法 横浜市敬老月間事業実施要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	酒井 都

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	シャフルボードコート設置運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	349	0					349
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	342						342
増△減	7	0	0	0	0	0	7

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	432	384	342
算 市債+一般財源	432	384	342
決 事業費	476	378	341
算 市債+一般財源	476	378	341

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	349	349
算 市債+一般財源	349	349

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者に適したスポーツとしてのシャフルボード専用のコートを周知し、広く市民の利用に供することができるよう管理・運営する。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
延べ利用人数	8,321	9,035	10,360	9,366	9,400	9,500

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
シャフルボードコート事業運営	342	349	7	増税による増
合計	342	349	7	

【事業スケジュール】

令和2年4月 シャフルボードコートの運営委託に関する契約を締結

【事業開始年度】

昭和63年12月

【根拠法令】

シャフルボードコート設置運営要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者住宅整備資金貸付金償還事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	102	0		320		△ 218
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	176			550		△ 374
増△減	△ 74	0	0	△ 230	0	156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	880	264	207
算 市債+一般財源	△ 2,582	△ 1,707	△ 1,073
決 事業費	154	124	100
算 市債+一般財源	858	△ 576	△ 540

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	40	7
算 市債+一般財源	△ 140	△ 20

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。

【実績及び今後見込み】

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
年度末滞納者数	3	3	2	2	1

【事業費の内訳】

(単位：円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
元 金	941,095	638,032	583,038	279,244	260,000
利 子	70,953	61,968	57,468	30,756	60,000
執行費用の充当分	0	0	0	0	0
不納欠損	0	0	0	0	0
合 計	1,012,048	700,000	640,506	310,000	320,000

【事業スケジュール】

- ・ 随時、入金がある滞納者に対して納入通知書を送付
- ・ 返済が滞っている方に対して定期的に、催告書の送付及び電話での催告を実施
- ・ 弁護士委任案件について、債務名義の取得等の指示とそれに伴う事務を行う。

【事業開始年度】

昭和48年

【根拠法令】

横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則
横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則を廃止する規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	丸山 潤一

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 老人クラブ助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
28	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	294,541	130,657					163,884
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	294,096	130,299					163,797
増△減	445	358	0	0	0	0	87

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	298,618	298,617	293,998
算 市債+一般財源	174,778	168,562	163,588
決 事業費	298,422	298,067	293,712
算 市債+一般財源	174,582	168,012	163,302

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	294,541	294,541
算 市債+一般財源	164,514	164,514

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者の福祉と生きがいを推進するために、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るために助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。

- 老人クラブ連合会運営費助成 (*事業開始 昭和34年)
 - 横浜市老人クラブ連合会に対する助成
人件費、事務費補助
 - 各区老人クラブ連合会に対する助成
人件費、事務費補助
 - 単位老人クラブに対する助成
- 老人クラブ連合会事業費助成
社会参加活動グループの創設を支援する。
 - 高齢者の生きがいと社会参加活動事業 (*事業開始 平成10年)
老人クラブ会員と地域の高齢者が共に取組む活動を支援し、「活動のきっかけづくり」、「活動の場の提供」を行う。
 - 友愛活動推進事業 (*事業開始 昭和56年)
高齢者相互による一声安否確認、日常生活の手伝い、集いへの参加呼びかけなどの活動を行う。
 - ミニ老人クラブ設置事業 (*事業開始 平成20年)
15人以上30人未満の少人数で、最低年6回以上地域活動等を行う高齢者グループへ活動費を助成する。
 - 横浜シニア大学事業 (*事業開始 昭和51年)
時代に対応する教養と、高齢期にふさわしい社会的能力を身につける講座を高齢者自ら企画・運営する。
 - 健康づくり推進事業 (*事業開始 平成22年)
シニアスポーツ大会の開催、健康づくり・介護予防活動等を行う。
- 老人クラブ助成 (*事業開始 昭和34年)
 - 老人クラブに対する助成

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
クラブ数	1,691	1,670	1,648	1,658	1,648
会員数	118,222	114,872	112,210	115,266	114,571

※基準日3月31日時点

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
老人クラブ連合会運営費助成(補助金)	207,866	208,613	747	増税及び最低賃金の引き上げによる増
老人クラブ連合会事業費助成(補助金)	83,793	83,739	△54	クラブ数の減少による減
老人クラブ助成(補助金)	2,356	2,108	△248	クラブ数の減少による減
局事務費	81	81	0	
合計	294,096	294,541	445	

【事業スケジュール】

(公財)横浜市老人クラブ連合会への年12回補助金交付

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

- 老人福祉法(第13条第2項)
- 老人クラブ活動等事業の実施について(厚生労働省)
- 横浜市老人クラブ補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者優待入浴事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,260	0					11,260
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,605						11,605
増△減	△ 345	0	0	0	0	0	△ 345

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,097	12,888	11,851
算 市債+一般財源	14,097	12,888	11,851
決 事業費	12,614	11,807	11,289
算 市債+一般財源	12,614	11,807	11,289

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	11,260	11,260
算 市債+一般財源	11,260	11,260

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的
福祉の風土づくりの一環として、高齢者に市内の公衆浴場を利用した入浴サービスを行い、高齢者福祉の意識の高揚を図る。
- 実施内容
市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施する。
・通常の入浴料金 470円
平成27年6月から：横浜市負担240円・事業者負担80円・利用者負担150円

【負担額の推移】

年月日	H16.4.1	H18.8.1	H20.8.1	H21.4.1	H26.9.1	H27.6.1
入浴料金(円)	400	430	450	450	470	470
負担額(円)	利用者	100	100	100	100	150
	事業者	100	115	125	100	80
	横浜市	200	215	225	250	240

- ・対象者 市内在住65歳以上の者
- ・実施回数 月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)
- ・公衆浴場数 64軒(令和元年6月現在) ※うち2軒休業中

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
年度末実施浴場数	75	71	66	62	64	64
延実施浴場数	943	869	813	777	710	613
利用者数	68,774	52,434	43,756	49,914	46,378	41,165
1回当たり平均利用者数	72.9	60.3	53.8	64.2	65.3	67.2

【事業費の内訳】

横浜市浴場協同組合への報償費

	R1年度	R2年度	増△減	説明
報償費	11,605	11,260	△ 345	浴場数の減による減
合計	11,605	11,260	△ 345	

【事業スケジュール】

高齢者優待入浴券の配布(6月、9月、12月、3月・各浴場にて)
入浴サービスは月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

高齢者優待入浴事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	6,090	0	2,760	120		3,210
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,326		4,680			5,646
増△減	△ 4,236	0	△ 1,920	120	0	△ 2,436

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,804	19,636	12,458
算 市債+一般財源	12,484	10,756	6,818
決 事業費	18,078	13,061	10,029
算 市債+一般財源	18,078	12,940	10,029

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,090	6,090
算 市債+一般財源	3,210	3,210

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図る。
- 支給対象
横浜市に外国人登録又は住民登録を行ってから1年を経過している者で次のいずれかに該当するもの。
ただし、生活保護受給や、扶養親族等に応じて定められる額を超える所得のある者等を除く。
ア 大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた在日外国人
※昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者も含む。
イ 明治44年(1911年)4月2日から大正15年(1926年)4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人
- 給付月額
月額22,000円(四半期ごとに3か月分を本人口座へ振込)

令和元年度実施内容

- 福祉給付金の支給(年4回、死亡等による未支給福祉給付金の支給は随時)

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
支給対象者数(人)	79	53	41	32	28	23

	～20年9月	20年10月～	～30年度	令和元年度
月額給付金額(円)	21,500	22,000	22,000	22,000

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
①福祉給付金(扶助費)	10,296	6,072	△ 4,224	給付対象者の減
②事務費	30	18	△ 12	
合計	10,326	6,090	△ 4,236	

【事業スケジュール】

- 福祉給付金の支給
- 6月 令和2年3月～5月分給付金の支給
 - 7月 令和2年度現況届による受給資格の確認
 - 9月 令和2年6月～8月分給付金の支給
 - 12月 令和2年9月～11月分給付金の支給
 - 3月 令和2年12月～令和3年2月分給付金の支給
 - 随時 新規申請者支給決定、死亡等による資格喪失処理

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	矢野 あかり

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 敬老特別乗車証交付事業 (民営バス分)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	6,227,302			1,212,589	3		5,014,710
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	6,067,684			1,179,777	2		4,887,905
増△減	159,618	0	0	32,812	1	0	126,805

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,968,200	4,989,503	5,701,903
市債+一般財源	3,804,774	3,807,422	4,585,189
決算 事業費	4,940,142	4,970,888	5,694,332
市債+一般財源	3,786,694	3,757,318	4,530,921

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,351,848	6,478,885
市債+一般財源	5,115,004	5,217,304

方針に関する決裁 種別()
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的
高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。
- 事業の必要性
別紙参照
- 実施内容
(1) 交付対象者
70歳以上、市内在住(在日外国人含む)で、寝たきり状態でない人
(2) 利用可能交通機関
市営バス、市営地下鉄、民営バス(10社)、川崎市営バス(東急バスとの共同運行の路線のみ)、金沢シーサイドライン
※ 民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
対象者数	637,324	660,660	691,140	717,503	708,846	729,470
交付者数	366,337	375,351	391,056	404,275	414,179	426,449
民営バス事業費	4,795,839	4,831,584	4,850,239	5,867,633	5,867,633	6,020,735

※H27~30年度は期間途中で市外への転出等で対象外になった人も含めた累積数

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
負担金	5,867,633	6,020,735	153,102	事業対象者数の増加による増
通常事務費	147,971	143,487	△4,484	実績にあわせた見直しによる減
IC化等検討費ほか	52,080	63,080	11,000	利用実態調査回数増加による増
合計	6,067,684	6,227,302	159,618	

【事業スケジュール】

交付希望者(約43万人)に対し、新規申請時及び9月の更新時に納付書及び引換券の送付手続きを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- 横浜市敬老特別乗車証条例
- 横浜市敬老特別乗車証条例施行規則

【根拠となるデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 金沢シーサイドライン乗車券交付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	500,486						500,486
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和元年度	519,296						519,296
増△減	△ 18,810	0	0	0	0	0	△ 18,810

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	394,576	394,576	462,024
算 市債+一般財源	394,576	394,576	462,024
決 事業費	394,399	394,396	461,836
算 市債+一般財源	394,399	394,396	461,836

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	510,496	520,706
算 市債+一般財源	510,496	520,706

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的
高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。
- 実施内容
敬老特別乗車証所持者が、金沢シーサイドラインを利用できるように乗車券を交付する。
 - 福祉定期券の交付
シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付する。
 - 往復乗車券の交付
有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過。

【実績の推移・今後見込み】

・福祉定期券交付枚数 (敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
上半期	9,363	9,169	10,949	10,203	11,088	11,477
下半期	9,369	9,126	10,529	10,015	10,655	10,935

※上半期(4月～9月)、下半期(10月～3月)

・往復乗車券交付枚数 (敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
乗車枚数	653,726	654,943	687,522	685,198	702,878	714,176

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
報酬	0	357	357	制度移行及び賃金単価・雇用日数増加による増
賃金	313	0	△ 313	制度移行による皆減
費用弁償	0	37	37	制度移行及び交通単価・雇用日数増加による増
通信運搬費	39	39	0	
広告料	100			
その他委託料	1,589			
敬老特別乗車証負担金	517,255	497,553	△ 19,702	実績数の減による減
計	519,296	500,486	△ 18,810	

【事業スケジュール】

9月・3月 福祉定期券の更新

【事業開始年度】

平成元年度

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- 横浜市敬老特別乗車証条例
- 横浜市敬老特別乗車証条例施行規則
- 金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	木野知 裕	野澤 正美	板垣 克也

(様式②-1) 令和 2 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7 款 3 項 2 目
在宅要介護者訪問歯科健診事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	12,000	12,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	3,790	4,743
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,000	12,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要
加齢に伴う口腔機能の低下は、感染症の発症や嚥下障害など高齢者のADLに大きく影響するため、在宅で暮らす高齢者に口腔ケアについて効果的に啓発することが重要です。そこで、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行うことにより、口腔機能の改善を図るとともに対象者の低栄養防止及び重症化予防に繋がります。

2 令和2年度実施内容
(1) 訪問歯科健診
歯科健診を受診することができない在宅の要介護3以上の後期高齢者に対し、誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため、及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診を実施します。また、健診結果をもとに相談対応及び指導も併せて実施します。
(2) 事業効果検証
訪問歯科健診を実施した人を対象にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行うとともに、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
訪問歯科健診	142件	195件	540件	540件

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
訪問歯科健診	11,976			訪問歯科健診に必要な費用
事務費	24			旅費、通信運搬費
合計	12,000	12,000	0	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		広域連合へ 補助金の事前申請		交付額の 内示	訪問歯科 健診開始				訪問歯科 健診終了	事業効果検証	
					広域連合へ 補助金の交付申請						補助金交付

【事業開始年度】
平成29年度

【根拠法令】
後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱
後期高齢者医療制度事業実施要綱

【根拠とするデータ等】
平成30年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	在宅支援係
本間 睦	正木 朋子	鈴木 ひろ奈

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	
訪問理美容サービス事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,404	0					9,404
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,951						8,951
増△減	453	0	0	0	0	0	453

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	11,071	9,724	9,312
	市債+一般財源	11,071	9,724	9,312
決算	事業費	8,891	8,674	9,029
	市債+一般財源	8,891	8,674	9,029

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,404	9,404
	市債+一般財源	9,404	9,404

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による理容・美容サービス（カット）を提供することにより、保健福祉の向上を図る。

2 2年度実施内容

- (1) 対象者 市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者
- (2) 実施方法 委託により実施
- (3) 利用回数 年6回まで
- (4) 利用者自己負担額 2,000円/回

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
実施回数(回)	4,133	3,914	3,779	3,614	3,950	3,614	3,614
登録者数(人)	1,777	1,727	1,688	1,615	1,710	1,615	1,615

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
委託料合計	8,951	9,328	377	
①訪問経費	6,320	6,404	84	実施回数×単価
②事務費	2,631	2,924	293	人件費、通信運搬費等
本市事務費	0	76	76	通信運搬費

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱（平成12年8月制定）

【根拠とするデータ等】

過去の訪問実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	梅原 恵

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 認知症支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	95,005	36,734	4,216				54,055
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	67,719	26,063	3,590				38,066
増△減	27,286	10,671	626	0	0	0	15,989

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	56,348	62,155	65,303
算 市債+一般財源	32,914	34,731	35,099
決 事業費	49,052	53,603	59,788
算 市債+一般財源	33,591	34,506	38,802

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	111,745	111,745
算 市債+一般財源	60,070	60,070

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

認知症であっても、周囲の方々の理解や見守り、家族を支えることで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、次の事業を実施します。

項目	事業内容
1 認知症に関する保健福祉相談	専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施する(各区月1回程度)。(コールセンター)認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話相談(週3日実施)及び地域交流会等における相談を実施する。
2 認知症ケア推進	区及び地域包括支援センター職員等の認知症対応力向上のための研修や認知症ケアパスの普及を行う。
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワークを調整するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進する。
4 認知症地域医療支援事業	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施する。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師(サポート医)養成を引き続き実施する。
5 認知症疾患医療センター事業	平成24年度から認知症の専門医療等を担う認知症疾患医療センター(地域型)の整備を開始し、平成25年度に市内3か所設置となった。平成26年度には、認知症疾患医療センター(連携型)を1か所設置した。令和2年度に新たに5か所(地域型)設置し、認知症の診断・治療に加え、地域で認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう引き続き運営を行う。
6 認知症サポーターキャラバン事業	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成する。令和2年度より、チームオレンジに関する検討を実施する。
7 認知症高齢者等緊急対応事業	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行う。
8 認知症早期発見モデル事業	認知症の早期発見を目的とした検診を試行実施する。
9 認知症施策推進計画	国の認知症施策推進大綱を受け、速やかに認知症施策を推進していくために、今後策定を予定している「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021~2023)」と連動した「認知症施策推進計画」の策定を行う。

【実績の推移・今後見込み】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	
1	高齢者保健福祉相談(専門医による相談)	277件	293件	242件	252件	236件	250件	250件	
	コールセンター	928件	853件	739件	774件	802件	900件	900件	
2	認知症地域医療支援	認知症サポート医養成	5人	9人	15人	17人	21人	29人	20人
		養成数(累計)	66人	75人	90人	107人	128人	157人	177人
		認知症対応力向上研修	120人	151人	173人	337人	465人	500人	500人
		受講者数(累計)	1,345人	1,496人	1,669人	2,006人	2,471人	2,971人	3,471人
3	認知症疾患医療センター(累計)	(地域型)	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	8か所	
		(連携型)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
4	認知症キャラバン・メイト	養成数(累計)	353人	354人	352人	393人	412人	300人	300人
		養成数(累計)	2,317人	2,671人	3,023人	3,416人	3,828人	4,128人	4,428人
5	緊急一時入院	認知症サポーター(累計)(認知症キャラバン・メイトを含む)	146,659人	185,576人	222,300人	266,039人	300,503人	332,503人	364,503人
			54件	54件	51件	56件	64件	60件	60件

【 事業費の内訳 】

項 目	令和元年度	令和2年度	差 引	説 明
1 認知症に関する保健福祉相談	9,786	9,851	65	印刷費の増
2 認知症ケア推進	716	1,046	330	印刷費の増
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	5,468	5,468	0	
4 認知症地域医療支援事業	3,680	4,295	615	研修委託料の見直しによる増
5 認知症疾患医療センター事業	27,535	48,985	21,450	事業拡充による増
6 認知症サポーターキャラバン事業	9,171	8,999	△ 172	事業広報の見直しによる減
7 認知症高齢者等緊急対応事業	6,758	6,815	57	消費税率変更による増
8 認知症早期発見モデル事業	4,525	4,756	231	単価の見直しによる増
9 認知症施策推進計画	0	4,710	4,710	新規事業実施による増
10 事業事務費（市）	80	80	0	
合 計	67,719	95,005	27,286	

【 事業スケジュール 】 通年

【 事業開始年度 】 昭和51年度から開始、平成14年度より衛生局から移管

【 根拠法令 】

- (1) 精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2) 認知症施策普及・相談・支援事業実施要綱
- (3) 横浜市認知症高齢者等緊急対応事業実施要綱
- (4) 認知症地域医療支援事業実施要綱
- (5) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱
- (6) 認知症サポーター等養成事業実施要綱
- (7) 神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	松井 愛子

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者ホームヘルプ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,909	0					5,909
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,834						16,834
増△減	△ 10,925	0	0	0	0	0	△ 10,925

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	97,946	43,564	23,458
市債+一般財源	97,946	43,564	23,458
決算 事業費	40,757	20,715	12,272
市債+一般財源	40,757	20,715	12,272

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,838	4,279
市債+一般財源	4,838	4,279

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。
介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)

利用者負担割合		30%・20%・10%
減免	社会福祉法人による利用者負担軽減	7.5%・5%
	生活保護等	0%

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
在宅生活支援ホームヘルプ	63人	26人	16人	10人	7人	5人	4人
利用者数	22,797時間	1,1097時間	5,739時間	3,555時間	2,435時間	1,829時間	1,494時間
利用時間数							

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
高齢者ホームヘルプ委託費	16,769	5,844	△ 10,925	対象者減に伴う委託費の減
本市事務費	65	65	0	
小計	16,834	5,909	△ 10,925	

【事業スケジュール】

令和2年4月 委託契約 (令和元年度委託事業者)
令和3年1月 令和3年度在宅生活支援ホームヘルプ委託事業者に対する契約関係資料等送付
令和3年2月 委託事業者業者選定委員会

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

直近の利用者数及び利用時間等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	六川 岳朗

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 水道料金減免事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	25,000			1			24,999
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,978			4			6,974
増△減	18,022	0	0	△ 3	0	0	18,025

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	-	-	4,811
	市債+一般財源	-	-	4,808
決算	事業費	-	-	841
	市債+一般財源	-	-	841

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,910	4,910
	市債+一般財源	4,910	4,910

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行う。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っている。
本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としている。
なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施している。

2 事業内容

現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の現況確認を行う。

【実績の推移・今後見込み】

繰出金の推移

(千円)

H28年度分 (H29年度予算額)		H29年度分 (H30年度予算額)		H30年度分 (R元年度予算額)		R元年度分 (R2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
103,341	99.6%	104,815	101.4%	103,684	98.9%	103,743	100.1%

【事業スケジュール】

1 現況確認

令和2年11月～1月 現況確認 (死亡、転居、要介護度等)

2 現況確認方法の見直し

令和2年度 福祉保健システムの改修
令和3年度 毎月の資格確認を開始

【事業開始年度】

要介護4・5に係る水道料金減免：昭和48年5月1日から (平成13年4月1日から認定基準変更)

【根拠法令】

横浜市水道条例
横浜市水道条例施行規程
横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

過去の減免実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7款 3項 2目	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 15
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,006	0					20,006
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,807						17,807
増△減	2,199	0	0	0	0	0	2,199

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	23,537	18,227	18,538
市債+一般財源	23,537	18,227	18,538
決算 事業費	14,961	14,206	14,487
市債+一般財源	14,961	14,206	14,487

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	20,006	20,006
市債+一般財源	20,006	20,006

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の概要
緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話(緊急通報システム)を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
- 令和2年度実施内容
 - 対象者
市内に在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、緊急事態が発生するおそれがあり、緊急時の連絡網が必要と認められた方
 - 緊急通報装置の種類

	あんしん電話		福祉電話
	新型	旧型	
制度開始時期	平成14年10月	昭和60年7月	平成14年10月
貸与するもの	1 通報装置	1 電話機・通報装置 2 電話回線(不保持者のみ)	1 電話機 2 電話回線
廃止	時期	平成14年10月	平成19年4月1日
	理由	留守番電話機能に対応できないことから、新型へ移行 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用	電話加入権がいらぬ安価に貸与を受けられるようになったことから新規設置を廃止 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用
対象者数 (平成31年3月末)	1,091人	69人	84人
	合計 1,244人		

(3) 利用者負担

費用区分	利用者負担	横浜市負担	
生計中心者の前年度市民税課税状況	非課税・生活保護世帯	なし	機器使用料 工事料
	課税世帯	機器使用料	工事料

※1 固定電話の利用に係る料金(ダイヤル通話料・回線使用料等)はあんしん電話の料金に含まない。
 ※2 緊急受信センター利用の場合、250円/月(税別)は自己負担。

(4) 利用料金

ア 機器使用料

新型通報装置	旧型通報装置	福祉電話

イ 工事料

	新設工事	廃止工事	移設工事	機種変更	設定変更

【実績の推移・今後見込み】

	①当初設置台数	②新規設置	③廃止	④年度末設置台数 (④=①+②-③)
26年度実績	1,696	269	335	1,630
27年度実績	1,630	214	374	1,470
28年度実績	1,470	205	294	1,381
29年度実績	1,381	193	276	1,298
30年度実績	1,298	232	286	1,244
元年度見込み	1,244	179	287	1,136
2年度見込み	1,136	179	287	1,028
3年度見込み	1,028	179	287	920

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	増減	説明
通信運搬費	17,692			利用者数減少のための減
委託料	0			システム改修を行うための増
旅費	100	100	0	
消耗品費	5	5	0	
郵送料	5	5	0	
使用料及び賃借料	5	5	0	
合計	17,807	20,006	2,199	

【事業スケジュール】

令和2年4月 契約・事業開始
令和2年7月 利用料年度更新

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過去のあんしん電話の貸与件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	蔭山 希

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者等住環境整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	23,530	0	0	0	0	0	23,530
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	31,169	0	0	0	0	0	31,169
増△減	△ 7,639	0	0	0	0	0	△ 7,639

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	39,035	40,400	38,581
市債+一般財源	39,035	40,400	38,581
決算 事業費	30,553	18,883	20,459
市債+一般財源	30,553	18,883	20,459

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	23,530	23,530
市債+一般財源	23,530	23,530

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

支援又は介護を必要とする在宅高齢者等に対し、高齢者等の身体、生活状況に合わせ効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造についての費用の助成等を行うことにより、対象者ができる限り自立した健康的な在宅生活を継続できるよう支援するとともに、介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

2 令和2年度実施内容

(1) 住宅改造費の助成

- ア 助成対象者 市内に居住し、介護保険の要介護認定で、要支援1・2又は要介護1～5に認定された者
- イ 助成限度基準額 100万円 (介護保険の住宅改修(上限20万円)を優先適用)
- ウ 自己負担割合 (市民税所得割額は旧税率の6%で計算)

生計中心者の 前年市民税額	生活保護 受給世帯等	0～ 61,500円	61,501～ 151,200円	151,201～ 198,000円	198,001～ 268,000円	268,001円～
自己負担割合	負担なし	1/10	1/4	1/2	3/4	全額

(2) 相談・助言

- ア 横浜市リハビリテーション事業団への依頼
理学療法士、作業療法士等へ訪問を依頼し、対象者の身体状況や住宅状況に合わせた住宅改造を行うとともに、安全に生活を送るために必要な動作や介護方法の相談・助言等を得る。委託費はなし。
- イ 工事内容、工事金額の精査について専門機関への委託
委託先の建築専門員が住宅状況等を訪問により確認して工事内容や金額の精査、助言等を行うことにより、適正な工事内容かつ金額に基づく助成決定を行う。
(委託料単価) 建築専門員派遣1回 〇〇〇〇円(税抜)、見積書・図面等書類のみ確認1回 〇〇〇〇円(税抜)
(回数) 横浜市総合リハビリテーションセンターへ依頼しない場合は、派遣2回、見積精査1回まで。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
要支援者助成件数	12	7	6	7	8	7	7
要介護者助成件数	49	37	24	23	37	28	28
助成件数(件)	61	44	30	30	45	35	35
助成金額(千円)	37,493	29,850	18,316	19,094	29,250	22,750	22,750
1件当たりの助成額(千円)	615	678	611	636	650	650	650

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
住宅改造助成費	29,250			助成件数の見直しによる減
リーフレット印刷製本費	179	179	0	
建築専門員派遣委託料	831			助成件数の見直しによる減
システム改修費	909	0	△ 909	システム改修終了による減
合計	31,169	23,530	△ 7,639	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市高齢者等住環境整備事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	知念 里咲

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 外出支援サービス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	69,663	0					69,663
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	66,383						66,383
増△減	3,280	0	0	0	0	0	3,280

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	64,784	64,784	65,784
算 市債+一般財源	64,784	64,784	65,784
決 事業費	64,728	64,728	64,731
算 市債+一般財源	64,728	64,728	64,731

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	65,263	65,263
算 市債+一般財源	65,263	65,263

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用するの外出が困難な要支援以上の在宅高齢者等に対し、専用車両等により利用者の居宅から医療機関や福祉施設等までの間を送迎することにより、在宅での生活への支援を行う。

2 実施内容

(1)実施内容

要介護者等で公共交通機関による外出が困難な方を、ボランティア運転手による専用車両等により、病院、福祉施設等へ送迎する。

- ①対象者 : 市内に在住するおおむね65歳以上で、要支援1以上に認定された方等のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気等により、単独でタクシーを含む公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者
- ②利用目的 : 医療機関、福祉施設・団体でのサービス利用、行政機関での手続(原則、横浜市内)
- ③利用者負担 : 車両保管場所を起点として2kmまで300円、以降1kmごとに150円を加算(※)
ただし乗車までの負担額は車両保管場所から2kmを超えた場合でも300円が上限
- ④利用回数 : 週1回程度

* 運送の対価を徴収し移送を行うことは、道路運送法の制約を大きく受けることになる。

以前はタクシー会社等、運輸事業者のみが運送主体として認められていたが、本事業のように「NPO等による有償の移動サービス(福祉有償移動)」においても、運送の対価を徴収できるようになった。ただし、利用料金はタクシーの半額程度、利用者は要介護・障害者等に限定、利用者の事前登録制等の法的規制があるため、事業内容が福祉有償移動サービスのみの団体では、厳しい経営状況となっている。

(2)実施方法

(社福)横浜市社会福祉協議会に委託(R元実績)

<福祉有償移動サービス団体として登録する各区社会福祉協議会が車両を運行>

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
実施回数	17,991回	15,564回	12,775回	15,564回	12,775回	12,775回
車両台数	53台	52台	52台	53台	52台	52台

車両台数は持ち込み車両等を除く

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	
委託料	65,327			消費税率の変更、運行の安全対策の実施に伴う増 実績に基づき減
事務費	1,056			
合計	66,383	69,663	3,280	

【事業スケジュール】

サービス実施(通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市外出支援サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度実績額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	土居 志奈乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
中途障害者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	414,090	34,031	17,015				363,044
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	414,342	33,822	16,911				363,609
増△減	△ 252	209	104	0	0	0	△ 565

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	407,064	408,205	408,205
市債+一般財源	357,317	359,749	359,749
決算 事業費	403,895	405,221	402,025
市債+一般財源	365,830	363,146	362,419

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	413,145	412,354
市債+一般財源	363,065	361,698

方針に関する決裁 種別()	有 () 無 ()
---------------	-------------

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）に対し、自立促進、生活の質の向上、社会参加の促進を図るため、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対し運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。

<事業目的>

- 1 中途障害者地域活動センターに対する運営費の補助を行い、脳血管疾患後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する。
- 2 関係機関との連絡会・研修会を実施し、脳血管疾患後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発やサービス利用支援をすることにより、社会参加の促進及び生活の質の向上を図る。

<事業内容>

- 1 中途障害者地域活動センターへの運営費補助金
 - (1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助（18か所）
 - (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）（平成20年度から）
- 2 中途障害者への理解を深めるための事業
 - (1) 関係職種・機関による連絡会の開催
 - (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施
 - (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	
1 中途障害者地域活動センター	(1)活動センター事業	実施回数	4,086	3,992	4,040	4,065	4,100	4,032	4,068	4,068
		延参加数	58,824	56,977	58,250	58,866	56,891	58,031	58,002	58,002
	(2)リハビリ教室	実施回数	628	623	630	628	628	627	629	629
		延参加数	2,936	2,840	2,959	2,455	2,427	2,751	2,614	2,614
2 中途障害者への理解を深めるための事業	(1)連絡会	実施回数	88	63	46	54	45	54	48	48
		延参加数	1,381	1,070	873	648	631	864	717	717
	(2)研修会・講演会	実施回数	31	24	27	27	24	26	26	26
		延参加数	1,331	1,141	1,214	785	887	1,047	962	962

【事業費の内訳】

		元年度	2年度	差引	説明
1 中途障害者地域活動センター	(1)運営費補助	413,167	412,911	△ 256	活動センターの運営費
	(2)リハビリ教室運営費補助				専門講師の報償費等
2 中途障害者への理解を深めるための事業	(1)中途障害者地域支援連絡会	270	270	0	市・区レベル連絡会
	(2)中途障害者地域支援事業従事者研修会	615	617	2	研修会講師謝金等
	(3)普及啓発	212	214	2	普及啓発のための印刷製本費等
	(4)本市事務費	78	78	0	
合計		414,342	414,090	△ 252	

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

- ・障害者総合支援法
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市中途障害者支援事業実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例
- ・横浜市地域活動支援センター事業実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和 2 年度 事業 計 画 書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7 款 3 項 2 目
訪問介護・訪問看護事業者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 19
令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 26

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,680	0	0	0	0	0	7,680
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,680	0	0	0	0	0	7,680
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,359	6,359	6,459
算 市債+一般財源	5,609	5,609	6,459
決 事業費	6,340	6,354	6,465
算 市債+一般財源	5,590	5,604	6,465

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,680	7,680
算 市債+一般財源	7,680	7,680

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上を図る。

2 令和2年度実施内容

(1) 訪問介護事業者支援

ア 訪問介護連絡協議会における情報共有、多職種連携支援、人材育成研修

各区及び市レベルで訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施

イ 訪問介護員離職防止研修の実施

管理者向けの訪問介護職員離職防止研修の実施

(2) 訪問看護事業者支援

ア 訪問看護師離職防止研修の開催

離職防止を図るために、新任看護師等を対象とした研修を委託実施

イ 訪問看護人材確保研修

訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師に対して、専門機関（令和元年度は神奈川県看護協会を選定）に委託して研修を実施する。

ウ 訪問看護ステーション事業費補助

訪問看護サービスの質の向上を図るために、一般社団法人横浜市医師会が行う研修事業に対して補助金を交付する。

エ 訪問看護就職説明会の開催

潜在看護師向けの就職説明会等を開催し、人材確保に向けた取組の実施する。

【実績の推移・今後見込み】

研修参加者

	参加者数	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
訪問介護事業所向け研修会	延べ(人)	633	463	229	450	450	450
訪問介護員離職防止研修	延べ(人)	-	-	-	200	200	200
訪問看護師離職防止研修	延べ(人)	407	251	164	250	250	250
訪問看護人材確保研修	延べ(人)	178	122	144	120	120	120
訪問看護ステーション 職員等の研修事業補助	リハビリテーション研修 訪問看護事業研修会	延べ(人)	73 1,721	101 2,307	121 1,936	70 1,750	70 1,750

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差 引	説 明
1 訪問介護連絡会運営支援	640	640	0	横浜市訪問介護連絡協議会との協働事業
2 訪問介護員離職防止研修	1,100			離職防止のための研修
3 訪問看護師離職防止研修	1,100			離職防止のための研修
4 訪問看護師の人材確保	1,121			人材確保のための研修
5 訪問看護ステーション事業費補助	3,300	3,300	0	横浜市医師会への補助金
6 訪問看護就職説明会	400	400	0	横浜在宅看護協議会との協働事業
7 事務費	19	19	0	
合 計	7,680	7,680	0	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則

横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	鈴木 ひろ奈

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
在宅高齢者虐待防止事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,250	0	0			0	7,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,725	0	0	0	0	0	6,725
増△減	525	0	0	0	0	0	525

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	6,183	6,183	6,858
市債+一般財源	6,183	6,183	6,858
決算 事業費	5,037	5,085	6,139
市債+一般財源	5,037	5,085	6,139

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	7,250	7,250
市債+一般財源	7,250	7,250

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業概要

高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守るとともに養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2 令和2年度実施内容

高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 (見込)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
新規相談	376 件	405 件	441 件	517 件	517 件	517 件	517 件
弁護士相談	52 件	69 件	91 件	95 件	95 件	95 件	95 件
ネットワークミーティング	208 回	174 回	184 回	208 回	208 回	208 回	208 回

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 虐待対応従事者支援	142	145	3	研修時間の実績に伴う増
2 早期対応支援	5,651	5,651	0	
3 緊急時対応の整備	932	1,454	522	携帯電話機種変更による増
合計	6,725	7,250	525	

【事業スケジュール】

項目	事業内容	実施回数等	
1 虐待対応従事者支援	高齢者虐待の防止の取組みや事例への支援方法について、福祉保健センター責任職、職員、地域包括支援センター職員等に対する研修を行う。	年3回	
2 早期対応支援	(1) 弁護士相談	高齢者虐待への対応に関連する法律等について、相談体制を整備する。必要に応じて、出張相談を行う。	通年
	(2) ネットワークミーティング	個別事例について、情報の共有、対応方法の検討、関係者の役割の確認等を行い、高齢者虐待への早期対応に努めることを目的に、ネットワークミーティングへ弁護士等専門職の派遣を行う。	通年
	(3) 区研修会	個別の事例や、各区の状況に応じた福祉保健センター職員向けの高齢者虐待の対応研修を行う。	年1回×18区
	(4) 相談窓口・電話の設置	区福祉保健センターと地域包括支援センターに、相談窓口・電話を設置し、市民・事業者等からの虐待相談を行う。	通年
3 緊急時対応の整備	訪問調査、立入調査等対応時の連絡体制の整備や、移送費の確保を行う。また、立入調査時の身分証の発行を行う。	通年	

【事業開始年度】

平成15年度（「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業）

【根拠法令】

老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	知念 里咲

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局介護事業指導課]

事業名	
7款 3項 2目	地域密着型サービス事業所運営推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 21
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,687		380				4,307
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,723		380				5,343
増△減	△ 1,036	0	0	0	0	0	△ 1,036

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	11,203	13,855	5,713
	市債+一般財源	11,203	4,375	5,333
決算	事業費	3,550	12,207	3,924
	市債+一般財源	3,550	12,207	3,544

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,687	4,687
	市債+一般財源	4,307	4,307

方針に関する決裁種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。

1 事業所に対する運営支援
 サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。
 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 事例発表会の実施、事業所向けセミナーの実施
 (2) 認知症対応型通所介護
 事業所向けセミナーの実施
 (3) 地域密着型通所介護
 事業所向けセミナーの実施
 (4) 小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
 事業所向けセミナーの実施
 (5) 高齢者グループホーム
 市内グループホーム相互における介護職員の交流研修等の実施
 (6) 事業所表彰の実施【拡充】
 高齢者の生活の質の向上に資する効果的な機能訓練等を実施している介護事業所の表彰及び事例発表会の実施

2 地域密着型サービスの普及促進
 地域密着型サービスの適切な利用促進のため、介護の日におけるイベント等でサービスのPRを行います。

3 認知症介護指導者養成研修事業
 認知症介護の専門職員を養成し、認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。(認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)

【実績の推移・今後見込み】

1 事業所に対する運営支援

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護事例発表会

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者	160人	130人	60人	60人	60人

(2) 定期巡回・随時対応型訪問介護研修予定

区分	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
参加者	48人(1回)	100人(2回)	100人(2回)

(3) 認知症対応型通所介護研修予定

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(95人)	2回(54名)	2回(81人)	2回(60人)	2回(60人)

(4) 地域密着型通所介護研修予定

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(81人)	8回(490人)	4回(126人)	4回(160人)	4回(160人)

(5) 小規模多機能居宅介護セミナー開催実績

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
セミナー開催	5回(191人)	5回(191人)	5回(110人)	5回(130人)	5回(130人)

(6) 認知症高齢者グループホーム研修実績

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
講習会開催事業	2回(108人)	2回(95人)	2回(138人)	2回(150人)	2回(150人)
現場研修事業	254人	226人	226人	230人	230人

2 地域密着型サービスの普及促進

区分	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
イベント開催	350人	231人	400人	400人	400人

3 認知症介護指導者養成研修事業

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
指導者養成研修	2人(2回)	1人(2回)	1人(1回)	3人(2回)	2人(2回)	2人(2回)
フォローアップ研修	2人(2回)	0人(2回)	2人(1回)	2人(1回)	2人(2回)	2人(2回)

(参考) 地域密着型サービス事業所数の推移

区分	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39	40	42	42	46	51
夜間対応型訪問介護	39	38	40	38	42	47
地域密着型通所介護(※)	—	516	509	502	510	510
認知症対応型通所介護	140	143	142	135	140	140
小規模・看護小規模多機能型居宅介護	133	135	144	149	151	165
認知症高齢者グループホーム	295	301	303	317	326	340
合計	646	1,173	1,180	1,183	1,215	1,253

※地域密着型通所介護は28年度から開始

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対する運営支援	665	665	0	
(2) 認知症対応型通所介護に対する運営支援	300	300	0	
(3) 地域密着型通所介護に対する運営支援	1,600	1,000	△ 600	セミナー実施回数の減
(4) 小規模・看護小規模多機能型居宅介護に対する運営支援	700	700	0	
(5) 高齢者グループホームに対する運営支援	600	600	0	
(6) 事業所表彰制度	498	558	60	表彰対象拡大及び事業内容拡充による
(7) 地域密着型サービスの広報啓発活動	520	24	△ 496	事業の見直しによる減
(8) 認知症介護指導者養成研修事業	840	840	0	
合計	5,723	4,687	△ 1,036	

【事業スケジュール】

- ・ 認知症高齢者グループホーム職員の現場研修等の補助(7月～)
- ・ 認知症対応型通所介護事業所向けセミナーの開催(10月～)
- ・ 地域密着型通所介護事業所向けセミナーの開催(7月～)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業者セミナーの開催(10月～)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者セミナーの開催(9月～)
- ・ 地域密着型サービスのイベント実施(11月)
- ・ フォローアップ研修(11月)
- ・ 認知症介護指導者養成研修(12月)
- ・ 事業所表彰エントリー受付、審査、表彰式・事例発表会の開催
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事例発表会(3月)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30～R2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援係
	奥津 正仁	魚屋 博子	帆苺 駿

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 緊急ショートステイ事業 (要介護認定該当者のための ショートステイ事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 22
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	16,446	0				0	16,446
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,246						16,246
増△減	200	0	0	0	0	0	200

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	21,510	21,510	21,059
市債+一般財源	21,510	21,510	21,059
決算事業費	21,021	20,883	20,478
市債+一般財源	21,021	20,883	20,478

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	16,446	16,446
市債+一般財源	16,446	16,446

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、あらかじめ緊急利用に対応できる施設を確保する。

①緊急ショートステイ確保（一般型）
緊急ショートステイの受入枠として、12人分確保する。各施設3か月の担当期間、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。

②緊急ショートステイ確保（個室対応型）
緊急ショートステイの受入枠として、3人分確保する。各施設年間を通して、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。なお、虐待事由に関しては介護保険支給限度額を超えた者及び介護保険非該当の者も対象とする。

③医療対応助成費
医療依存度の高い利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

④認知症者対応
認知症専門棟での対応が必要な利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

⑤介護報酬等相当分
介護保険非該当や虐待等により利用料の負担が困難な者がいた場合、介護保険報酬等相当額を助成する。

⑥移送費
区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。

⑦日用品等購入費
日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度		29年度		30年度		令和元年度見込		令和2年度見込		
	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	
一般型	担当施設※	157日	14.3%	205日	18.7%	536日	48.9%	195日	17.8%	299日	27.3%
	担当外	288日	8.8%	205日	6.2%	190日	5.7%	235日	7.2%	227日	6.9%
個室対応型	担当施設	257日	23.4%	221日	20.1%	285日	26.0%	250日	22.8%	254日	23.1%
医療対応特化型	担当施設	39日	2.7%	15日	1.0%	17日	1.5%				
合計		741日		646日		838日		680日		780日	
医療対応助成費		14日		21日		12日		64日		69日	
認知症対応助成費		122日		185日		205日		213日		174日	

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引
確保費（一般型）	6,450千円	8,796千円	2,346千円
確保費（個室対応型）	5,747千円	3,372千円	△2,375千円
利用者受入費（一般型）	1,574千円	1,929千円	355千円
利用者受入費（個室対応型）	915千円	930千円	15千円
医療対応助成費	256千円	276千円	20千円
認知症対応助成費	520千円	501千円	△19千円
介護報酬等相当分	460千円	318千円	△142千円
日用品等購入費	144千円	144千円	0千円
移送費	180千円	180千円	0千円
合計	16,246千円	16,446千円	200千円

【事業スケジュール】

令和2年度				
4月	7月	10月	1月	3月
確保費支払	確保費支払 第1四半期支払い	確保費支払 第2四半期支払い	確保費支払 第3四半期支払い	確保費支払 第4四半期支払い

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	茂垣 朋子	吉澤 麻里

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 高齢施設課〕

事業名
7款 3項 2目 社会福祉法人による利用者負担軽減事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 23
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	33,166	0	21,753	4		11,409
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	30,829		19,887	3		10,939
増△減	2,337	0	1,866	1	0	470

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	16,737	17,757	22,749
算 市債+一般財源	4,181	4,437	7,317
決 事業費	16,519	24,027	25,583
算 市債+一般財源	4,686	9,337	10,152

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	33,166	33,166
算 市債+一般財源	11,409	11,409

方針に関する決裁 種別（有 無）

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成すること等により、介護保険制度の円滑な運用を図る。

2 令和2年度実施内容

(1) 対象サービス

介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）の18サービス

(2) 対象者

負担能力のある親族に扶養されておらず、介護保険料を滞納していない者で、

- ①別表1の収入・資産基準に該当する者
- ②軽減を受けなければ生活保護受給者となる者
- ③生活保護受給者

のいずれかに該当する者

<別表1>

資産	金融：世帯で350万円以下 (以下1人につき100万円加算)
	不動産：居住用200㎡以下
収入	単身世帯：年額150万円以下 (以下1人につき50万円加算)

(3) 軽減内容

利用者負担の内介護サービス費の1割を25%、必要に応じて50%軽減する。

食費、居住費は25%、必要に応じて50%軽減する。

生活保護対象者については、個室利用時の居住費を100%軽減する。

ただし、特定入所者介護（予防）サービス費の支給対象外となる場合、特別養護老人ホーム等の食費・居住費は軽減対象としない。

(4) 助成方法

法人が負担した軽減総額（A）から、本来得られるはずだった利用者負担総収入額（B）の1%にあたる額を控除し、残りの1/2を助成する。

軽減総額 A		本来受領すべき利用者負担総額 B	
Bの1%			
法人負担	公費で1/2負担	全利用者（軽減対象者及び対象外者）の自己負担として事業所が受領した額	

減総額が本来受領すべき利用者負担総額（B）の10%を超えた分については全額補助（特養のみ）

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予算	元年度見込	2年度予算
確認証発行者(人)	2,092	2,178	2,105	2,377	2,357	(※1)2,684	2,684
助成対象者(人)	929	660	855	1,046	957	(※2)1,181	1,181
事業費	14,049千円	16,519千円	24,027千円	25,583千円	30,829千円	30,829千円	33,166千円
県費	10,536千円	11,265千円	13,317千円	19,002千円	19,887千円	19,887千円	21,753千円
その他		569千円	3千円	8千円	3千円	3千円	4千円
一般財源	3,513千円	4,685千円	10,707千円	6,573千円	10,939千円	10,939千円	11,409千円

(※1)平成27年度から平成30年度における発行者数の推移の伸び率のうち、最も高い比率(29年度から30年度)を30年度実績に乗じた数

(※2)平成30年度における(助成対象者数/確認証発行者数)を元年度見込(確認証発行者数)に乗じた数

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
報酬	1,187千円	1,288千円	101千円	単価見直しによる増
共済費	177千円	205千円	28千円	単価見直しによる増
印刷製本費	473千円	520千円	47千円	印刷単価の増による増
通信運搬費	1,110千円	1,214千円	104千円	対象者見込み数の増による増
委託料	3,957千円	3,957千円	0千円	
扶助費	23,925千円	25,982千円	2,057千円	助成対象者見込み数の増による増
合計	30,829千円	33,166千円	2,337千円	

【事業スケジュール】

通年 確認証の発行

10月～2月 事業所への補助金見込み額調査

3月 事業所への補助金額調査、交付決定、県への補助金交付申請

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施要綱・要領（横浜市）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	新井 雄大

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 生活支援ショートステイ事業 (要介護認定非該当者のための ショートステイ事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 24
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,890	0	0			0	1,890
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,623						1,623
増△減	267	0	0	0	0	0	267

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,160	1,757	1,637
市債+一般財源	2,160	1,757	1,637
決算 事業費	2,204	1,479	3,447
市債+一般財源	2,204	1,479	3,447

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,890	1,890
市債+一般財源	1,890	1,890

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。

(1) 対象者 要支援、要介護に認定されていないおおむね65歳以上の高齢者等
 (2) 実施施設 市内養護老人ホーム6施設
 (3) 自己負担額 要支援1単価の1割(480円) + 実費
 (4) 助成額 一日あたり 一般4,285円(4,765-480)・生保4,765円
 送迎 一般1,802円(2,002-200)・生保2,002円
 滞在費 利用者負担段階区分・居室区別に0~1,150円
 (5) 日用品等購入費 一区あたり3,000円

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	人数	28年度	人数	29年度	人数	30年度	人数	令和元年度見込	人数	令和2年度見込
一般	40日	6人	374日	15人	189日	7人	424日	12人	226日		257日
生活保護	93日	6人	118日	7人	113日	6人	287日	7人	125日		153日
小計	133日	12人	492日	22人	302日	13人	711日	19人	351日		410日
一般送迎	0日	0人	2日	2人	0日	0人	0日	0人	1日		1日
生保送迎	0日	0人	0日	0人	0日	0人	0日	0人	1日		1日
小計	0日	0人	2日	2人	0日	0人	0日	0人	2日		2日

※送迎については、一般・生保1回ずつとして積算

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引
一般	969千円	1,102千円	133千円
生活保護	596千円	730千円	134千円
小計	1,565千円	1,832千円	267千円
一般送迎	2千円	2千円	0千円
生保送迎	2千円	2千円	0千円
小計	4千円	4千円	0千円
日用品等生	54千円	54千円	0千円
合計	1,623千円	1,890千円	267千円

【事業スケジュール】

令和2年度
 4月 7月 10月 1月 3月
 第1四半期概算払い 第2四半期概算払い 第3四半期概算払い 第4四半期概算払い
 第1四半期精算・支払い 第2四半期精算・支払い 第3四半期精算・支払い 第4四半期精算・支払い

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	茂垣 朋子	吉澤 麻里

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	高齢者のための優待施設利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 25
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	10,352	0					10,352
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	12,444						12,444
増△減	△ 2,092	0	0		0		△ 2,092

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	21,481	18,550	12,987
	市債+一般財源	21,481	18,550	12,987
決算	事業費	10,079	9,903	8,996
	市債+一般財源	10,079	9,903	8,996

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,352	10,352
	市債+一般財源	10,352	10,352

方針に関する決裁種別()
有 () () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証（濱ともカード）を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店（施設、店舗等）の確保を行う。

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
交付対象者数(人)	872,005	888,548	901,635	911,658	921,792	932,039
濱ともカード作成数	60,000	65,000	55,000	42,000	50,000	55,000
パンフレット作成数	18,900	24,000	40,000	22,000	18,000	12,000
協賛店参加数	1,915	1,897	1,987	1,954	2,104	2,254

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	増△減	説明
①事業運営の委託	5,800			
②カード作成	1,238			
③印刷物作成配布費等	4,660	3,942	△ 718	パンフレット発行回数見直しによる印刷費の減
④事務費	746	400	△ 346	商標登録更新完了による減
合計	12,444	10,352	△ 2,092	

【事業スケジュール】

- 4月 協賛店獲得委託の契約締結
- 6月 パンフレット作成準備
- 7～9月 協賛店継続の確認
- 11月 パンフレット発行
- 2月 新規65歳用濱ともカード印刷

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者生きがい活動促進支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 27
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,000	2,000					0
補助事業	2,000	2,000					
単独事業	0	補助率 100 %					
令和元年度	2,000	2,000					0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	4,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	1,850
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,000	2,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別)
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となつて行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
補助対象数	2か所	2か所	2か所
団体名	・鴨居チョイボラ (緑区) ・宮ノマエストロ (泉区)	・おもしろカンパニー (南区) ・もろおか里山倶楽部 (港北区)	

【事業費の内訳】

介護保険事業費補助金を活用した補助 (全額国費) を実施し、1件あたり上限は100万円です。令和2年度は、市内2か所の補助を行うこととし、活動の募集、補助金の交付を行います。

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	
合計	2,000	2,000	0	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	← 団体公募	● 県へ国庫補助協議書提出		● 県より補助金交付内示				● 県へ補助金交付申請			● 補助金交付

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

介護保険事業費補助金交付要綱 (国)
「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱 (国)
横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱
横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

・横浜市高齢者人口 (第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (推計値)	令和7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	古川 浩	永田 一恵

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
7款 3項 2目 地域密着型サービス事業所 開設準備補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 28
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑収入	市債	一般財源	
令和2年度	246,113	0	239,165	585	0	6,363	
補助事業	239,735		239,165	570		0	
単独事業	6,378	補助率 %		15		6,363	
令和元年度	351,743	0	346,300	810	0	4,633	
増△減	△ 105,630	0	△ 107,135	△ 225	0	1,730	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	209,748	221,301	196,850
算 市債+一般財源	0	0	4,515
決 事業費	56,424	189,001	205,898
算 市債+一般財源	9,679	24,579	3,823

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	246,113	246,113
算 市債+一般財源	6,363	6,363

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減することで、事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費に対し助成を行います。

1 施設開設経費助成特別対策事業費補助

- ア 認知症対応型共同生活介護 166,122千円【県費】
 - ・補助単価上限 :839千円{(定員9人×0事業所)+(定員18人×5事業所)+(定員27人×4事業所)=定員合計198人}
 - ・対象期間 :開設年度
- イ 小規模多機能型居宅介護 15,102千円【県費】
 - ・補助単価上限 :839千円{(宿泊定員5人×0事業所)+(宿泊定員9人×2事業所)=定員合計18人}
 - ・対象期間 :開設年度
- ウ 看護小規模多機能型居宅介護 15,941千円【県費】
 - ・補助単価上限 :839千円{(宿泊定員4人×1事業所)+(宿泊定員6人×1事業所)+(宿泊定員9人×1事業所)=定員合計19人}
 - ・対象期間 :開設年度
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 42,000千円【県費】
 - ・補助単価上限 :14,000千円×3事業所
 - ・対象期間 :開設年度
- ア・イ・ウ・エ共通 補助対象経費:開設準備に係る人件費、初度調弁費(福祉用具、家具、家電等)

2 消費税仕入控除税額に係る県への返還金

平成30年度、令和元年度返還予定額からの推計(小規模多機能型及び看護小規模多機能型 210千円、GH 330千円、定期巡回 30千円)

3 紙文書データ化

事業所が提出する各種届出等の紙文書のデータ化業務に係るアルバイト雇用経費

【実績の推移・今後見込み】

事業名	対象サービス	30年度 予算(当初)	30年度 実績	R1年度 予算	R1年度 実績見込み	R2年度 予算	R3年度 予定
開設準備	認知症対応型 共同生活介護	定員数 207人(9)	189人(8)	306人(15)	225人(11)	198人(9)	198人(9)
		事業費 128,547千円	151,072千円	244,800千円	188,055千円	166,122千円	166,122千円
	小規模多機能型 居宅介護	宿泊定員数 34人(4)	21人(3)	59人(7)	41人(5)	18人(2)	18人(2)
		事業費 21,114千円	16,800千円	47,200千円	34,255千円	15,102千円	15,102千円
	看護小規模多機能 型居宅介護	宿泊定員数 18人(2)	0人	18人(2)	18人(2)	19人(3)	19人(3)
		事業費 11,178千円	0円	14,400千円	15,102千円	15,941千円	15,941千円
返還金	定期巡回・夜間 対応型訪問介護	事業所数 3事業所	3事業所	3事業所	1事業所	3事業所	3事業所
		事業費 30,900千円	33,202千円	39,900千円	14,000千円	42,000千円	42,000千円
	補助対象事業所	事業所数 30事業所	4事業所	14事業所	24事業所	19事業所	17事業所
	事業費 584千円	992千円	798千円	568千円	570千円	510千円	
事業費計		総計	192,323千円	202,066千円	347,098千円	251,980千円	239,735千円
						239,109千円	

*定員数欄の()内の数字は事業所数

*令和元年度実績見込みについては、4~9月開所のGH(2事業所・45人)と小規模(1事業所・9人)は単価823千円、それ以外の10月以降開所の事業所は単価839千円(定期巡回のみ14,000千円)で計算しています。

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
①施設開設経費助成特別対策事業費補助				
ア 認知症対応型共同生活介護	244,800	166,122	△ 78,678	補助金基礎単価の増 補助対象数の減による
イ 小規模多機能型居宅介護	47,200	15,102	△ 32,098	
ウ 看護小規模多機能型居宅介護	14,400	15,941	1,541	
エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39,900	42,000	2,100	
②消費税控除税額に係る県への返還金	798	570	△ 228	
③紙文書データ化	4,645	6,378	1,733	制度移行による増等
合 計	351,743	246,113	△ 105,630	

【 事業スケジュール 】

① 施設開設経費助成特別対策事業費補助 令和2年	(2月1日事業所指定の場合) 10月	2月	3月	→
	補助金申請 交付決定	事業所指定	補助金額確定 補助金確定払	

【 事業開始年度 】

平成20年度 小規模多機能型居宅介護支援事業所運営費等補助
施設開設経費助成特別対策事業費補助（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護）
平成24年度 施設開設経費助成特別対策事業費補助（複合型サービス（現・看護小規模多機能型居宅介護））

【 根拠法令 】

介護保険法、横浜市小規模多機能型居宅介護事業所運営費等補助金交付要綱
横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H30～R2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	奥津 正仁	魚屋 博子	石川 真衣

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 3項 2目	よこはま多世代・地域交流型住宅事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
22	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和2年度	3,915	0		10,108			△ 6,193
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,266	0		10,108			△ 2,842
増△減	△ 3,351	0	0	0	0	0	△ 3,351

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	8,548	9,408	9,966
市債+一般財源	△ 1,560	△ 700	△ 142
決算 事業費	2,470	2,894	484
市債+一般財源	△ 7,638	△ 7,214	△ 9,624

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,915	5,915
市債+一般財源	△ 4,193	△ 4,193

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。

令和2年度実施内容

民有地活用型については、平成28年度に認定制度を創設し運用を開始しており、認定審査会を開催し認定事務を進めていくとともに、公有地活用型については、引き続き新規地区の検討を進め事業の具体化を図ります。

また、民有地活用型については、供給促進に向けた広報活動を強化していきます。

【実績の推移・今後見込み】

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(見込み)	R2年度(見込み)
公有地を活用した取組み	公募	1か所(緑区)				1か所(緑区)		
	着工				1か所(緑区)			
	竣工	1か所(鶴見区)					1か所(緑区)	
民有資産を活用した取組み	認定			2か所(西区、旭区)	1か所(港北区)		1か所	1か所
	竣工					1か所(西区)	1か所(旭区)	1か所
よこはま多世代・地域交流型住宅整備・運営事業者選定委員会開催		2回	2回	2回	0回	2回	2回	2回

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
委員報酬	490	140	△ 350	委員会開催回数減による減
役務費	2,010	1,010	△ 1,000	見込み数減による減
委託料	4,000	2,000	△ 2,000	見込み数減による減
その他	766	765	△ 1	委員会開催回数減による減
合計	7,266	3,915	△ 3,351	

【事業スケジュール】

令和2年度計画

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
公有地活用		事業検討		公募案検討
民有資産活用	認定事前相談対応等	認定審査会開催	認定事前相談対応等	認定審査会開催
選定委員会	委員会開催2回予定(公有地活用事業の検討等)			

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

高齢者の居住安定確保に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	足立原 淳	今井 俊之

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7 款 3 項 2 目 生きがい就労支援スポット運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
28	1

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 30
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	26,429	0					26,429
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	26,429						26,429
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,276	20,962	24,159
算 市債+一般財源	19,276	20,962	24,159
決 事業費	18,470	20,576	24,168
算 市債+一般財源	18,470	20,576	24,168

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	39,599	43,560
算 市債+一般財源	39,599	43,560

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業趣旨・目的
高齢者が活躍する生涯現役社会の実現に向けて、地域活動・企業活動の担い手として高齢者を必要とするニーズを集約し、その情報を高齢者へ提供する。あわせて、シルバー人材センター・社会福祉協議会・老人クラブ連合会との連携強化及び情報共有を通じて、地域活動・企業活動の担い手としての高齢者に対するニーズを開拓する。
また、民間企業のノウハウを活用した事業運営を推進・拡充し、より一層効率的かつ効果的な手法による市内方面別の事業展開について検討する。
- ねらい・効果
(1) 高齢者本人の課題の改善（健康増進、地域社会との関わりの増加、生きがいの向上）
(2) 地域社会における課題の解決（企業・地域活動等における人手不足の解消、社会的孤立問題の改善）
- 実施内容
民間企業のノウハウを活用した事業運営にあたり、金沢区・港北区「生きがい就労支援スポット」において主に次の業務を実施する。
(1) 就労・社会参加を希望する高齢者への総合的な相談対応
(2) 関係機関との連携による情報の一元化及び共有
(3) 高齢者向けの就労先・活動先の開拓及び起業支援、事業企画、コーディネート
(4) 就労・社会参加を促すための高齢者への動機づけや意識向上の取組み
(5) 面談から就労・活動先の決定及び定着支援まで、利用者の状態に合わせた職業紹介業務

【実績及び今後見込み】

	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	第6期		第7期		
	28年度	29年度見込み	30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
実施箇所数	1	2	2	2	2

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
生きがい就労支援スポット管理運営委託費用	26,399	26,399	0	
その他事務費	30	30	0	
合計	26,429	26,429	0	

【事業スケジュール】

令和2年度 民間企業のノウハウを活用した事業運営の推進・拡充及び3か所目の生きがい就労支援スポットの整備に向けた検討

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

老人福祉法第3条

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	小山田 哲朗

(様式②-1) 令和 2 年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7 款 3 項 2 目 セカンドSTEPプロモーション事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-2 31
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和2年度	576	0				576
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	786					786
増△減	△ 210	0	0	0	0	△ 210

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	0	0	1,399
市債+一般財源	0	0	1,399
決算 事業費	0	0	2,209
市債+一般財源	0	0	2,209

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	600	600
市債+一般財源	600	600

方針に関する決裁種別()
有 () ● 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

定年退職を迎える世代が、ビジネスライフから、自分の住み慣れたまちへ生活基盤を移した際、多様な行政サービスを利用した自分らしいライフスタイルの選択やアクティブな生活が展開されるよう、定年退職を迎える世代（退職者セミナーを実施している企業等）を対象に、行政で実施している元気高齢者向け施策の情報提供やサービスの楽しい利用方法等の情報を発信する。

【実績及び今後見込み】

	H30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
企業セミナー実施箇所数	2か所	4か所	4か所
市民向けセミナー	0回	2回	2回

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
コンテンツ作成委託等	231			
セミナー開催委託等	555			
合計	786	576	△ 210	

【事業スケジュール】

4月～7月 セミナー開催に向けた関係機関、講師との調整
8月 市職員向け退職者セミナーでの講演
9月～1月 企業セミナー、市民向けセミナーの実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	野澤 正美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 32
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	50,644	0					50,644
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	48,405						48,405
増△減	2,239	0	0	0	0	0	2,239

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,706	31,761	44,211
算 市債+一般財源	19,706	31,761	44,211
決 事業費	19,785	47,411	44,211
算 市債+一般財源	19,785	47,411	44,211

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	50,644	50,644
算 市債+一般財源	50,644	50,644

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

《事業目的》

- 各事業者団体との連携により高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約・提供する窓口を設置し、多様な施設サービスに関する相談や情報提供のワンストップ化を図る。
- 特別養護老人ホーム入所申込者に対する電話等によるアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択を支援する。
- 特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことにより、入所申込手続の公平性・透明性・効率性を確保する。

《事業内容》

1 業務内容

- 特養・老健・グループホーム等施設情報等の収集
- 専門の相談員による高齢者施設に関する入所相談及び出張相談 (特養、老健、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅等)
- 市民向け相談会の実施
- 入所申込者に対する電話等によるアプローチ
- 特養の入所申込一括受付や各施設及び健康福祉局に対する情報提供

2 運営主体

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
相談件数	2,369件	3,197件	4,758件	5,000件	5,500件

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
旅費	6	10	4	相談業務拡充による旅費の増
需用費				
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	400	400	0	
小計	400	400	0	
役務費				
通信運搬費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
負担金補助及び交付金				相談業務拡充による増
相談・コンシェルジュ業務	42,610	44,828	2,218	
受付業務	5,389	5,406	17	
システム改修	0	0	0	
小計	47,999	50,234	2,235	
合計	48,405	50,644	2,239	

【事業スケジュール】

通年 特養の入所申込一括受付、入所相談及び入所待ち者へのアプローチ

【事業開始年度】

平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始
平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業開始
平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化

【根拠法令】

高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	山野辺 はるひ

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7-3-2 33
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	463,592	0	463,556	36			0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	333,232		333,200	32			0
増△減	130,360	0	130,356	4	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	136,620	186,343	336,032
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	136,157	186,300	333,974
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	548,331	548,331
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

特別養護老人ホーム等施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であるため、その開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。

2 令和2年度実施内容

(1) 補助対象経費

需用費、使用料及び賃借料、備品購入費(備品設置に伴う工事請負費を含む)、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料

(2) 補助対象期間

施設の開設日前の6か月を上限とする。

(3) 補助単価

ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室

定員1人あたり839千円を上限とする。

イ 介護療養型老人保健施設の介護医療院への転換整備

定員1人あたり219千円を上限とする。

(4) 補助対象施設

補助対象期間に開所を予定している次の特別養護老人ホーム等に対し、助成を行う。

ア 特別養護老人ホーム(5か所 499人)

・子安あさくら苑 120人(本入所110人、ショートステイ10人)

・泉の郷 港南日野 120人(本入所110人、ショートステイ10人)

・かなざわ翔裕園 160人(本入所150人、ショートステイ10人)

・レジデンシャル常盤台(増築分) 60人(本入所50人、ショートステイ10人)

・しょうじゅの里三保サテライト 39人(本入所29人、ショートステイ10人)

イ 介護医療院(4か所 205人)

【実績の推移・今後見込み】

補助対象施設数

		30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
特別養護老人ホーム	施設数	2	3	5	未定	未定
	定員数	300	380(※)	499	600	600
養護老人ホーム	施設数	1	0	0	0	0
	定員数	120	0	0	0	0
介護医療院	施設数	0	2	4	未定	未定

※うちショートステイ30人

【事業開始年度】

平成26年度

※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応

※平成27年度については、県の直接補助事業

【根拠法令】

神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱

施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領(県)

横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉局)